

第34回（令和8年度第1回） セーフコミュニティ 学校安全対策委員会

《会議次第》

日時：令和8年6月15日(月) 14:00～

場所：久留米市庁舎 17階 会議室

1. 開会

2. 協議事項

(1) 2025(令和7)年度取組実績及び2026(令和8)年度取組方針（案）について

(2) 広報啓発活動について

3. その他

(1) 令和8年度セーフコミュニティ会議等スケジュール（案）

令和8年5月12日	外傷等動向調査委員会
<u>令和8年6月15日</u>	<u>学校安全対策委員会（1回目）</u>
令和8年7月17日	セーフコミュニティ推進調整会議
令和8年7月24日	セーフコミュニティ推進本部会議
令和8年8月25日	セーフコミュニティ推進協議会
令和8年10月末頃	セーフコミュニティ標語審査会（正副委員長）
<u>時期未定</u>	<u>学校安全対策委員会（2回目）</u>

(2) セーフコミュニティ標語の募集について

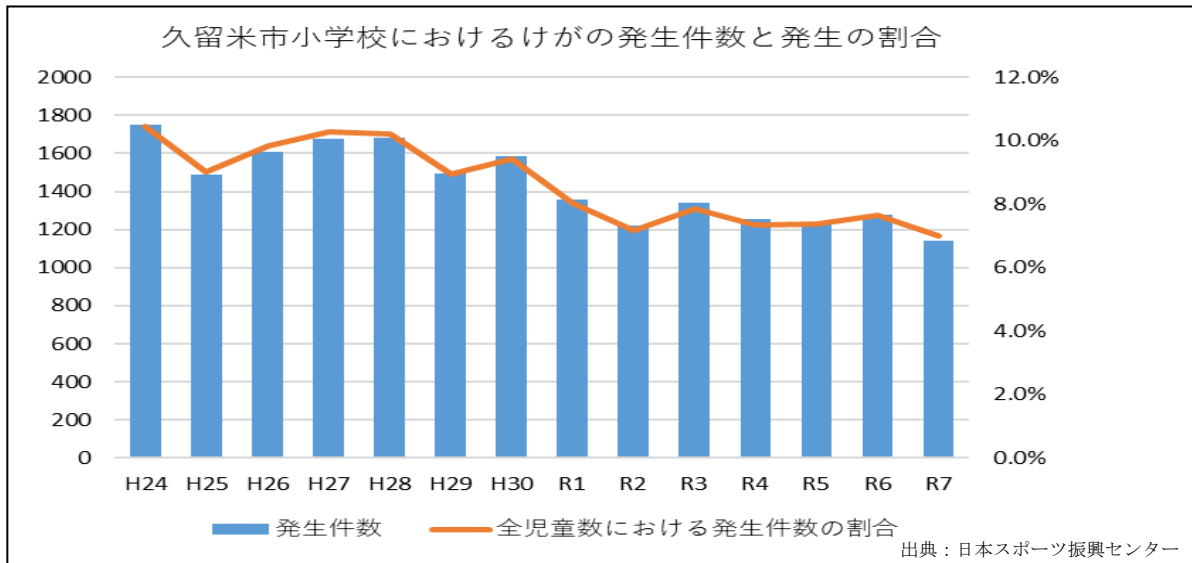
4. 閉会

2025年度取組実績

学校安全対策委員会

重点取組項目	No	具体的施策名
学校の安全	3-①	《学校内の安全指導》 校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施
	3-②	《学校内の安全指導》 いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施
	3-③	《学校内の安全指導》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施
	3-④	《交通安全指導》 ・学校による交通安全教育の実施 ・地域、保護者と連携した交通指導の実施
	3-⑤	《防犯教育の実施》 地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施

ア. 主な成果〈数値で表せるもの〉



イ. 主な成果〈数値で表せないもの〉

子どもたちの安全を守るための取組の増加

・各学校で校内安全マップ、安全啓発ポスター、標語等の作成・掲示 3-①、3-④

ウ. 2025年度で最もアピールできる事例（成果があった、工夫したなど）

全小学校での救命救急講習の実施

救命救急講習「久留米版 PUSH project」を、久留米大学と連携して行った。全小学校6年生が救命救急講習を修了した。3-①

児童の学校安全に関する意識調査

全小学校を対象に「安全に関するアンケート」を実施した。



エ. 2025 年度に新規・拡充・変更した内容

救命救急講習「久留米版 PUSH project」について、久留米大学との連携を強化し講習内容の充実を図った。研修会等で、いじめに係るアンケートの取り扱いフローチャートを作成・共有することで、いじめの早期発見・早期対応の組織的な取組の推進を図った。

オ. 2025 年度に関係機関や団体、市民の主体性や協働性を推進するために実施した取組（関係機関との連携強化や市民啓発等を含む）

学校への配布文書に、セーフコミュニティのロゴを入れて普及推進を行った。また、令和8年度より導入される自転車への交通反則通告制度（青切符）に係る自転車ルールブック等の周知を図った。

カ. 分野横断的に行っていること

- ・交通安全対策委員会と連携した交通安全教室の実施
- ・警察等と連携した防犯教室の実施
- ・PTA や地域と連携した登下校の見守り活動の実施

キ. 取組を進める上での課題

けがに関するデータの収集方法

現在は、けがをした時の状況や場所、月別の件数がわかる日本スポーツ振興センターのけがの発生件数と発生の割合のデータを使用している。JISC のアドバイスでは、時間や場所別のさらに詳細なデータの収集し、それぞれの学校の実態に応じた取組を行うことで、今後、更なるけがの予防につながるであろうという助言を受けた。学校に負担をかけないように配慮しつつ、データの収集方法の検討及び取組の改善を行っていく必要がある。

分野横断的な連携

他の対策委員会と情報共有をしたうえで、各委員会との連携を強化することで、効果的な取組を検討していく必要がある。

各団体との連携の強化

学校外との団体（地域、警察、大学等）と連携し、取組を推進する必要がある。また、コミュニティスクールを活用して取組を進める等、地域全体で児童の安全確保を推進していく視点を持ち、より効果的な取組を検討していく必要がある。

ク. 見直しや改善を検討したい事項

- ・各施策の評価に係るデータのとり方の改善
- ・学校外の団体や各対策委員会との連携強化

2026年度取組方針

学校安全対策委員会

具体的施策		2026年度取組方針
3-①	《校内安全教育》 児童会活動による校内安全の取組に関する助言等	<p>校内安全に関する委員会活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童アンケートから、2割程度の児童は「きまりを知っているが、守ることはできていない」と回答している。そこで、児童が学校のきまりを自分事として捉えて、自主的に守ることができるように、児童会活動を中心とした自主的・自治的な活動のさらなる推進を図る。
3-②	《いじめの未然防止教育》 いじめの未然防止に関わる教育活動の助言等	<p>いじめの未然防止に関する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童アンケートから、「いじめはいけないことだと思わない」と回答した児童が0.6%いる。そこで、「いじめは絶対にしてはいけない」と理解し、行動できるように、人権協連合会との連携を図りながら、いじめを許さない教育のさらなる推進を図る。
3-③	《防災教育》 火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施に関する助言等	<p>避難訓練での防災対策委員会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各小学校で実施される避難訓練で、より効果的な訓練が実施できるように、防災対策委員会との連携を行う。その際、校区との協働が必要な場合は、まちづくり協議会との連携を進める。 <p>久留米版 PUSH project の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童が主体的に自他の命を守る行動がとれるように、久留米大学と連携して、救命講習会を実施し、その充実を図る。その際、学校と地域が共同で学べる方法を検討する。
3-④	《交通安全教育》 地域、保護者と連携した交通安全教育の実施に関する助言等	<p>交通安全教室での交通安全対策委員会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通ルールの理解と順守のために、交通安全対策委員会と連携して安全教室を実施する。その際、地域や学校外の人材（交通安全協会、警察）との連携を図る。
3-⑤	《防犯教育》 地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施に関する助言等	<p>安全マップや防犯マップ作成での防犯対策委員会との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通や犯罪の危険個所に注意したり、不審者に対応したりできるように、各小学校の安全マップや防犯マップ作成を推進し、地域や外部人材（まちづくり連絡協議会、防犯協会、青少年育成協議会、警察）との連携を図る。その際、防犯対策委員会が行う地域環境整備（防犯カメラや防犯灯）について情報提供を行い、セーフコミュニティの取組の周知を図る。 <p>防犯教育の実施呼びかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策委員会と連携して、防犯教室などの体験的・実践的な防犯教育の推進・充実を図る。

【学校安全】 3ー① 《学校内の安全指導》校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施

課題	客観的課題	けがは「休み時間」が最も多く、校舎内では「体育館」「教室」、校舎外では「運動場」が多い。						
	主観的課題	時期(梅雨や運動会などの行事)によって、注意力が散漫になる傾向がある。						
目標	学校でのけがの件数の減少							
実施者・協働者	教職員・児童							
対象者	児童							
実施内容	委員会活動による呼びかけ等の自治的活動の推進							
対策委員会の関わり	取組に係る情報収集、情報提供、連絡調整、助言							
2025年度の実績 (活動実績)	自主的・自治的な活動の推進、啓発活動等に係る助言等 (学校の取組例) ・けがの状況報告や保健室利用人数等の集計、グラフ化、掲示等 ・安全マップ、安全啓発ポスター、標語等の作成及び掲示等 など							
(過去1年間の改善点)	学級活動による安全教育の実施 例) 外遊びや雨の日の遊び方のルール作り、廊下の歩き方に係るポスター作成・掲示							
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)	校内のけがに関するデータのとり方を変えると、更に効果的な予防につながる。 (時間や場所別にデータをとったうえで、その対策を学校ごとに工夫してはどうか。)							
定量的評価 (データによる評価)	内容	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
活動指標	児童が主体となった活動を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100	
短期評価 (意識・知識など)	校舎内外のルールに対する理解 [校舎内の安全に関するアンケート]	%	96	98	98	98	98	
中期評価 (態度・行動など)	校舎内外のルールを守る態度 [校舎内の安全に関するアンケート]	%	58	74	77	85	84	
長期評価 (外傷発生数など)	校舎内外でのけがの割合 (校舎内外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	7.1	6.6	6.7	6.8	6.3	
定性的評価 (データでは表せない現象等を通じた評価)	児童会活動を中心として、廊下の歩き方のルールを決めたり、廊下を安全に通るための意識づけを行うための掲示物を作成したりするなど、学校独自で取り組んだ。							
評価結果の活用方針	*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 JISCのアドバイスから、校内でのけがの予防につながるデータのとり方及びその対策の改善を検討する。							

【学校安全】3-② 《学校内の安全指導》いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施

課題	客観的課題	「いじめはいけないことだとは思わない」児童がいる。						
	主観的課題	いじめはいけないことだと理解しているが、加害側に加担する児童がいる						
目標	いじめは絶対に許さないという意識の向上							
実施者・協働者	教職員・人権協連合会・児童							
対象者	児童							
実施内容	いじめを許さない教育活動の推進							
対策委員会の関わり	取組に係る情報収集、情報提供、連絡調整、助言							
2025年度の実績 (活動実績)	いじめの早期発見・早期対応の取組の推進 (学校の取組例) ・道徳科、学級活動を中心とした全教科でいじめに関する学級指導等(情報モラルを含む) ・いじめに係るアンケートの実施、定期的な教育相談 ・児童による啓発ポスターの作成・掲示等							
(過去1年間の改善点)	啓発活動の推進 例) 研修会にて効果的な初期対応のポイント及び初期対応フローチャートの共有、児童による啓発ポスターの作成および掲示等							
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)	いじめの認識は学年によって異なる(1年と6年では発達段階も異なる)ので、検証の際の質問項目の文言を変えてはどうか。							
定量的評価 (データによる評価)	内容	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
活動指標	いじめの未然防止や早期発見等、学校独自の取組を行っている学校の割合	%	100	100	100	100	100	
短期評価 (意識・知識など)	いじめについての理解 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	100	99.4	99.4	99.3	99.3	
中期評価 (態度・行動など)	いじめをしない態度 [各学校のいじめに関するアンケート]	%	88	91.3	91.4	92.1	92.7	
長期評価 (外傷発生数など)	いじめの解消率 [児童生徒の問題行動に関する調査]	%	82.7	82.4	77.5	73.2	—	
定性的評価 (データでは表せない現象等を通じた評価)	いじめに係るアンケートの取り扱いフローチャートやいじめ初期対応フローチャートの活用により、早期発見、早期対応ができた。							
評価結果の活用方針	*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載JISCのアドバイスから、いじめの未然防止や解決に向けた、学校外の力の活用を検討する。また、検証の際は、発達段階に応じた質問項目の文言を検討する。							

【学校安全】 3—③ 《学校内の安全指導》火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施

課題	客観的課題	学校内での災害が起こったときに、不安を感じる児童がいる。						
	主観的課題	学校と地域が連携した、より実践的な防災訓練になるよう見直しが必要						
目標	緊急時、災害時に自他の命を主体的に守ろうとする児童の増加							
実施者・協働者	教職員・防災対策委員会・久留米大学							
対象者	児童							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の災害時を想定した、実践的な避難訓練への援助 ・心肺蘇生に関する講習会の実施 							
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・取組に対する助言 ・学校外の団体との連絡、調整 							
2025年度の実績 (活動実績)	<p>学校内外での防災教育の実施、自他の命を守る実践的な学習 (取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常時の緊急下校等についての指導及び保護者連絡先の確認等 ・消防署や防災センター等を活用した学習の実施 ・着衣水泳の実施 ・久留米版 PUSH project の実施 							
(過去1年間の改善点)	久留米版 PUSH project における久留米大学との連携強化							
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)	コミュニティスクール等を活用した地域との連携により効果的な取組になる。							
定量的評価 (データによる評価)	内容	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
活動指標	防災に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校の割合	%	100	100	100	100	100	
短期評価 (意識・知識など)	災害時の避難の仕方についての理解 [防災に関するアンケート]	%	96	98	98	98	98	
中期評価 (態度・行動など)	災害時の避難の仕方を踏まえて避難訓練にのぞむ児童の割合 [防災に関するアンケート]	%	92	96	96	96	97	
長期評価 (外傷発生数など)	学校内での災害に不安を感じない児童の割合 [防災に関するアンケート]	%	84	90	90	90	91	
定性的評価 (データでは表せない現象等を通じた評価)	各学校で、防災の日の取組、防災訓練(避難訓練)、緊急時を想定した保護者引き渡し訓練を実施できた。							
評価結果の活用方針	*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 JISCのアドバイスから、地域や防災対策委員会等の学校外の機関との連携を検討する。							

【学校安全】 3-④ 《交通安全指導》 学校による交通安全教育の実施、地域・保護者と連携した交通指導の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 朝の通学時や夕方の下校時の時間帯に小学生の交通事故が多い。 歩行中や自転車の事故が多い。 						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 登下校時の安全確保について、PTAや地域との連携がさらに必要である。 低学年は横断歩道の渡り方、中学年は自転車の乗り方を身につける必要がある。 						
目標	登下校時・放課後など学校外でけがをする児童の割合の減少							
実施者・協働者	教職員・交通安全対策委員会、交通安全協会、警察							
対象者	児童							
実施内容	地域や保護者、外部団体が参画した、実践的な交通安全教室の実施							
対策委員会の関わり	交通安全対策委員会との情報交換							
2025年度の実績 (活動実績)	<p>家庭や地域、外部団体と連携した交通安全の取組や啓発活動等 (取組例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域やPTA等との連携による登下校中の見守り活動 学級活動における交通安全学習 地域やPTA等との協力による校区安全マップの作成 							
(過去1年間の改善点)	実効性のある安全マップの作成、令和8年度より導入される自転車への交通反則通告制度(青切符)に係る自転車ルールブック等の周知							
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)	実施してきた取組が子どもたちの交通安全に対する意識や行動にどの程度効果があったかがわかるような検証にし、取組を改善することで、より効果的な取組になる。							
定量的評価 (データによる評価)	内容	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
活動指標	交通安全教室等、交通安全に特化した指導を行っている学校の割合	%	100	100	100	100	100	
短期評価 (意識・知識など)	交通ルールに対する理解 [交通安全に関するアンケート]	%	97	99	99	99	99	
中期評価 (態度・行動など)	交通ルールを守る態度 [交通安全に関するアンケート]	%	87	89	85	85	85	
長期評価 (外傷発生数など)	学校外でのけがの割合 (学校外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況]	%	0.6	0.7	0.7	0.8	0.6	
定性的評価 (データでは表せない現象等を通じた評価)	全小学校で、交通安全教室を実施した。							
評価結果の活用方針	*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 JISCのアドバイスから、検証方法の改善を検討し、交通安全対策委員会との情報交換を行ったうえで、取組の改善を図る。							

【学校安全】 3-⑤ 《防犯教育の実施》地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施

課題	客観的課題	校区内で不審者に出遭ったときの対処法の理解が不十分な児童がいる。						
	主観的課題	登下校時に不審者に出遭った場合、児童だけで落ち着いて対応することは難しい。						
目標	登下校時に不安を感じない児童の割合の向上							
実施者・協働者	児童・まちづくり連絡協議会、防犯協会、青少年育成協議会、警察							
対象者	児童							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不審者対応に対する理解や実際の対応に生かしていこうとする態度の育成を図るために、実践的な防犯教室を実施する。 ・地域の防犯上の危険箇所の理解を深めるために、地域や保護者と連携した校区の危険箇所探検や安全マップづくりなどを行う。 							
対策委員会の関わり	防犯教室の実施に対する連携(ゲストティーチャー、体験コーナーの運営)							
2025年度の実績 (活動実績)	地域と連携した取組、体験的・実践的な防犯教育を実施した。 (取組例) <ul style="list-style-type: none"> ・学校による防犯パトロールの実施 ・PTAを対象にした防犯関係の講習会等の実施 							
(過去1年間の改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・体験的、実践的な防犯教室の実施 ・「いかのおすし」認知度向上に向けた指導の日常化と徹底 ・発達段階に応じた具体的場面に応じた指導 							
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)	不審者に対する対応の不安の根拠を探るとより効果的な取組になる。							
定量的評価 (データによる評価)	内容	単位	2021	2022	2023	2024	2025	
活動指標	防犯に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校の割合	%	100	100	100	100	100	
短期評価 (意識・知識など)	不審者への対処法に対する理解 [登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	91	92	93	94	95	
中期評価 (態度・行動など)	不審者への対処法を実践する態度 [登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	59	82	77	78	78	
長期評価 (外傷発生数など)	登下校時に不安を感じない児童の割合 [登下校や放課後の安全に関するアンケート]	%	72	81	83	82	81	
定性的評価 (データでは表せない現象等を通じた評価)	登下校などの際に、学校外の団体(地域の見守り隊、PTA)などの協力により、児童の安全を見守った。							
評価結果の活用方針	*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 JISCのアドバイスから、不審者に対する対応の不安の根拠を探るとともに、外部機関と連携して効果的な取組を検討する。							